

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

オリックス株式会社（証券コード:8591）

【新規】

債券格付（期限付劣後債）	A+
劣後ローン格付	A+

■格付事由

【発行体概要】

本日付けのニュースリリース 21-D-1211 をご参照下さい。

【証券・ローンの格付事由】

JCR は、本証券および本ローンの格付を長期発行体格付から 2 ノッチ下とした。

JCR では、劣後債、劣後ローンを含むハイブリッド証券の格付において、①繰延条項に基づき利息・配当が繰延べられる可能性が「デフォルト(債務不履行)」に陥る可能性よりも通常高いこと(繰延べの可能性)、②一般債務よりも発行体破綻時の請求権順位が劣後しており、回収可能性が低いこと(劣後性)―に着目している。

当社破綻時における本証券および本ローンの請求順位は優先株式（16年5月実行の劣後ローン トランシェ B については最優先株式）と同等で全負債(本証券、本ローンを含む本証券、本ローンの同順位劣後債務を除く)に劣後する。また、利払いに関して任意停止条項が定められている。利払いが停止される可能性は、当社の財務状況などを勘案すると現状低いと JCR ではみている。このような劣後性と繰延条項を勘案し、長期発行体格付とのノッチ差を決定した。

【証券・ローンの資本性評価とその事由】

本証券および本ローンの資本性は「中・50%」に相当すると判断した。

JCR では、ハイブリッド証券の資本性評価にあたり、「元本の償還義務・満期がない点」、「配当の支払い義務がない点」、「破綻時の請求権順位が劣後している点」を勘案している。

本証券および本ローンは満期までの期間が 60 年と極めて長期である一方、発行・実行から 5 年経過後（第 1 回債、第 3 回債、21 年 4 月実行の劣後ローン）、7 年経過後（16 年 5 月実行の劣後ローン トランシェ B）、10 年経過後（第 2 回債、第 4 回債）に期限前償還・弁済が可能となっているほか、税制変更や格付会社による資本性評価の変更に伴う期限前償還・弁済なども可能となっている。利率については、100bp のステップアップが発行・実行から 25 年経過後（第 1 回債、第 3 回債、21 年 4 月実行の劣後ローン）、27 年経過後（16 年 5 月実行の劣後ローン トランシェ B）、30 年経過後（第 2 回債、第 4 回債）に設定されている。期限前償還・弁済時に借替証券の発行などを行うリプレースメントの意図の表明については、16 年 5 月実行の劣後ローン トランシェ B においては意図の表明がない。それ以外の本証券および本ローンにはリプレースメントの意図表明があるが、リプレースメントを見送ることを可能とする例外規定の財務要件等を踏まえると、リプレースメント文言の有効性は十分とは言い難い。一方、期限前償還・弁済にかかる当社の裁量権が実質的に大きく制約されるのは、利率が 100bp ステップアップするタイミングと考えられる。JCR はこのような点を元本の永続性の評価に織り込んでいる。

これらの要素から、当社の信用力が低下する局面において借り替えなしで期限前償還・弁済が行われる可能性は低いと JCR は考え、本証券および本ローンの実質的な償還・弁済義務、満期の評価に織り込んだ。この判断には、①当社からのヒアリングにより本証券および本ローンの位置づけを含めた今後の財務運営方針を確認できたこと、②当社がこれまで長期にわたり金融市場において投資家や債権者との良好な関係を維持し、その

信認を得てきたこと、③第3回債、第4回債、21年4月実行の劣後ローン自体が既存のハイブリッド調達のリプレースメントであり、リプレースメントを順守する当社の姿勢の表れと考えられることなどが反映されている。

利息については、強制停止条項を備えないことが普通株との類似性を弱めている。しかし、任意停止条項が定められており、ストレス時には利息を停止しうるメカニズムは備えている。これら償還・弁済期限や利息停止にかかる仕組みに加え、破綻時における請求権がシニア債務より劣後していることなどを勘案している。

なお、本証券および本ローンについては利率のステップアップの構造にかかる評価、すなわち利率が100bpステップアップするまでの期間が20年未満となった時点で、資本性評価を「低・25%」へ引き下げることを検討する。

(発行体担当) 加藤 厚・坂井 英和
(ハイブリッド証券担当) 杉浦 輝一・下田 泰弘

■格付対象

発行体：オリックス株式会社

【新規】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	600億円	2020年3月13日	2080年3月13日	(注1)	A+
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	400億円	2020年3月13日	2080年3月13日	(注2)	A+
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	290億円	2021年3月16日	2081年3月16日	(注3)	A+
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	210億円	2021年3月16日	2081年3月16日	(注4)	A+

(注1) 発行日の翌日から2025年3月13日までの利払日においては年0.62%。2025年3月13日の翌日から2045年3月13日までの利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに0.80%を加算した値。2045年3月13日の翌日以降の利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに1.80%を加算した値

(注2) 発行日の翌日から2030年3月13日までの利払日においては年0.91%。2030年3月13日の翌日から2050年3月13日までの利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに1.00%を加算した値。2050年3月13日の翌日以降の利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに2.00%を加算した値

(注3) 発行日の翌日から2026年3月16日までの利払日においては年0.83%。2026年3月16日の翌日から2046年3月16日までの利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに0.80%を加算した値。2046年3月16日の翌日以降の利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに1.80%を加算した値

(注4) 発行日の翌日から2031年3月16日までの利払日においては年1.13%。2031年3月16日の翌日から2051年3月16日までの利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに0.95%を加算した値。2051年3月16日の翌日以降の利払日においては、利率基準日の6ヶ月ユーロ円ライボーに1.95%を加算した値

期限前償還・買入：第1回劣後債 発行後5年経過後の期限前償還
第2回劣後債 発行後10年経過後の期限前償還
第3回劣後債 発行後5年経過後の期限前償還
第4回劣後債 発行後10年経過後の期限前償還
税制事由・資本性変更事由による期限前償還
買入

リプレースメント：意図の表明あり

利息任意停止：当社の裁量で可能

累積・非累積：累積

請求順位：全負債(本証券を含む本証券の同順位劣後債務を除く)に劣後し優先株式と同等

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後特約付タームローン <トランシェB>	340億円	2016年5月30日	2076年5月29日	(注)	A+

(注) 実行日から2043年5月(同月を含まない)までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドを加算した値。2043年5月(同月を含む)以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した値

期限前弁済：実行後7年経過後の期限前弁済
税制事由・資本性変更事由による期限前弁済
全貸付人およびエージェントとの合意による期限前弁済

リプレースメント：意図の表明なし

利息任意停止：当社の裁量で可能

累積・非累積：累積

請求順位：全負債(本ローンを含む本ローンの同順位劣後債務を除く)に劣後し最優先株式と同等

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後特約付タームローン	100 億円	2021 年 4 月 30 日	2081 年 4 月 30 日	(注)	A+

(注) 実行日から 2046 年 4 月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドを加算した値。2046 年 4 月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間については基準金利に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を加算した値

- 期限前弁済 : 実行後 5 年経過後の期限前弁済
税制事由・資本性変更事由による期限前弁済
全貸付人およびエージェントとの合意による期限前弁済
- リプレースメント : 意図の表明あり
- 利息任意停止 : 当社の裁量で可能
- 累積・非累積 : 累積
- 請求順位 : 全負債（本ローンを含む本ローンの同順位劣後債務を除く）に劣後し優先株式と同等

【参考】

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)、「ハイブリッド証券の資本性評価」(2017年7月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) オリックス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債、劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル